

# 令和元年度事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会



## 目 次

|                        |    |
|------------------------|----|
| I 会務の概況 .....          | 1  |
| 1. 第 36 回定時総会 .....    | 1  |
| 2. 理事会 .....           | 1  |
| 3. 正副会長会議 .....        | 4  |
| II 組織 .....            | 5  |
| 1. 役員等 .....           | 5  |
| 2. 委員会等 .....          | 5  |
| 3. コミュニティ .....        | 7  |
| 4. 地区会 .....           | 7  |
| III 会員の動き .....        | 8  |
| 1. 会員数 .....           | 8  |
| 2. 入会 .....            | 9  |
| 3. 退会等（合併を含む） .....    | 9  |
| IV 表彰関係 .....          | 11 |
| V 活動の概況 .....          | 12 |
| 1. 委員会 .....           | 12 |
| 2. 変革プロジェクト・ユニット ..... | 17 |
| 3. タスクフォース .....       | 19 |
| 4. 会員コミュニティ .....      | 22 |
| 5. 協議会 .....           | 25 |
| 6. 受託事業 .....          | 26 |
| 7. 国際活動 .....          | 28 |
| 8. 地域活動 .....          | 29 |
| 9. 啓発・教育研修活動 .....     | 32 |
| 10. 情報交換・交流活動 .....    | 35 |
| 11. 情報提供・広報・出版 .....   | 36 |
| 12. 意見・要望、各種調査等 .....  | 38 |
| 13. プライバシーマーク制度 .....  | 39 |
| 14. 保険・年金・税制対応 .....   | 40 |

# I 会務の概況

---

## 1. 第36回定時総会

---

令和元年 6 月 11 日(火)の午後 3 時から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 36 回定時総会が、会員 348 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。来賓の経済産業省商務情報政策局情報産業課・菊川人吾課長の挨拶に続き、横塚会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第 1 号議案の平成 30 年度事業報告書及び平成 30 年度決算書承認の件、第 2 号議案の理事(48 名)及び監事(3 名)選任の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、令和元年度事業計画書及び令和元年度収支予算書報告の件について報告があった。

引き続き、JISA Awards 2019 の表彰式を執り行い、最後に今回退任となる横塚会長の挨拶をもって総会を終了した。

総会終了後、別室において新役員により第 291 回理事会を開催し、原孝理事を会長に選定した。また、副会長、専務理事及び常務理事の選定を行った。

理事会終了後、総会と同会場において、原新会長が議長となり会員集会を開催し、新副会長 6 名の紹介、役付理事及び各地区会代表幹事及び各委員会等体制の発表を行った。

最後にJISA会員、経済産業省及び関連団体等から約350名の参加を得て情報交換会が開催され、原新会長の挨拶、磯崎仁彦経済産業副大臣の来賓挨拶に続いて岩本敏男副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

---

## 2. 理事会

---

### (1) 第 290 回 令和元年 5 月 15 日(水) JJK 会館(7 階会議室)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・平成 30 年度委員会活動振り返り
- ・新規入会申込企業について

- ・平成 30 年度事業報告書案について
- ・平成 30 年度決算書案について
- ・第 36 回定時総会の招集案について
- ・JKA 機械振興補助事業の実施について
- ・令和元・2 年度役員候補者案について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(2) 第 291 回 令和元年 6 月 11 日(火) ANA インターコンチネンタルホテル東京**

- ・会長選定の件
- ・副会長選定の件
- ・専務理事及び常務理事選定の件

**(3) 第 292 回 令和元年 7 月 25 日(木) 東海大学校友会館**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・「IT エンジニアのワクワクする働き方に関する調査」について
- ・「IT 人材白書 2019」について
- ・令和元年度委員会活動等について
- ・JISA Digital Masters Forum 2019 について
- ・今後の国際会議等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(4) 第 293 回 令和元年 9 月 19 日(木) JISA 会議室**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・委員会及び変革プロジェクトの活動方針について
  - 委員長・変革プロジェクトユニット長からの報告と討議
- ・新規入会申込企業について
- ・JISA Digital Masters Forum 2019 について
- ・日中情報サービス産業懇談会について
- ・新設広報サイト「irodoru」について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(5) 第 294 回 令和元年 11 月 21 日(木) JISA 会議室**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて

- ・新規入会申込企業について
- ・令和元年度上期事業報告について
- ・令和２年度事業計画について
- ・「こうしましょう」と言える技術者育成研修について
- ・米国先端動向調査について
- ・未来の学び(中学校デジタル化)プロジェクトについて
- ・新設広報サイト「irodoru」について
- ・JISA Digital Masters Forum 2019 について(開催報告)
- ・日中情報サービス産業懇談会及び ASOCIO デジタルサミットについて
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(6) 第 295 回 令和 2 年 1 月 8 日(水) ANA インターコンチネンタルホテル東京**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・令和２年度事業計画骨子案について
- ・JISA Digital Masters Forum (JDMF) アンケート結果について
- ・人材革新イベント「トップガン人材と話そう～講演と対話」について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(7) 第 296 回 令和 2 年 3 月 新型コロナウイルス拡大のため書面審議**

- ・新規入会申込企業について
- ・令和２年度事業計画書案について
- ・令和２年度収支予算書案について
- ・JISA 米国視察報告について
- ・JISA Digital Masters Forum 2020 について
- ・JISA 広報サイト「irodoru」について
- ・情報サービス産業白書 2020 年版への広告掲載のお願いについて
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・プライバシーマーク審査員又は候補者の募集について(推薦のお願い)
- ・P マーク取得企業向け「JISA 個人情報漏えい保険」のご案内

---

### 3. 正副会長会議

---

正副会長会議は平成 31 年 4 月 24 日(水)、令和元年 5 月 15 日(水)、7 月 3 日(水)、7 月 25 日(木)、9 月 5 日(木)、9 月 19 日(木)、10 月 10 日(木)、11 月 21 日(木)、12 月 17 日(火)、令和 2 月 8 日(水)、2 月 20 日(木)、3 月 11 日(水)に開催した(計 12 回)。

## Ⅱ 組 織

### 1. 役員等

#### 役員

|      |              |        |        |       |  |
|------|--------------|--------|--------|-------|--|
| 会 長  | 原 孝          |        |        |       |  |
| 副会長  | 岩本 敏男        | 島田 俊夫  | 長坂 正彦  | 福永 哲弥 |  |
|      | 安永 登         | 小脇 一朗  |        |       |  |
| 専務理事 | 小脇 一朗（兼務）    |        |        |       |  |
| 常務理事 | 廣瀬 毅（事務局長兼務） |        |        |       |  |
| 理 事  | 安藤 文男        | 石井 敏仁  | 石金 正己  | 伊藤 整一 |  |
|      | 井上 清美        | 梅沢 幸之助 | 小粥 泰樹  | 岡本 安史 |  |
|      | 長田 ゆかり       | 尾本 昇   | 鹿島 康平  | 鹿島 亨  |  |
|      | 鎌形 太郎        | 亀谷 広美  | 九萬原 敏巳 | 幸田 好和 |  |
|      | 小林 裕嘉        | 近藤 一政  | 斎藤 智秀  | 坂井 満  |  |
|      | 佐藤 俊治        | 澤田 千尋  | 竹中 勝昭  | 手計 将美 |  |
|      | 土肥 啓介        | 中村 元   | 西田 公一  | 西山 秀樹 |  |
|      | 浜田 真希男       | 船越 真樹  | 舟橋 千鶴子 | 前川 秀志 |  |
|      | 松木 謙吾        | 松倉 明広  | 松田 信之  | 水野 哲博 |  |
|      | 山田 英司        | 山田 久志  | 山元 康裕  |       |  |
| 監 事  | 久保 剛彦        | 佐川 暢俊  | 小林 不二夫 |       |  |

※藤田利江理事は令和元年 6 月 30 日付けで退任

### 2. 委員会等

#### (1) 委員会

|              |     |       |
|--------------|-----|-------|
| 人材革新委員会      | 委員長 | 福永 哲弥 |
| 技術革新委員会      | 委員長 | 岩本 敏男 |
| 技術革新部会       | 部会長 | 端山 毅  |
| エンジニアリング部会   | 部会長 | 越塚 登  |
| サイバーセキュリティ部会 | 部会長 | 柴崎 正道 |



|                        |       |        |
|------------------------|-------|--------|
| 経営革新委員会                | 委員長   | 安永 登   |
| 企画連携委員会                | 委員長   | 長坂 正彦  |
| 地域連携推進部会               | 部会長   | 石井 敏仁  |
| 取引構造部会                 | 部会長   | 亀谷 広美  |
| 国際連携委員会                | 委員長   | 岩本 敏男  |
|                        | 副委員長  | 鹿島 亨   |
|                        | 副委員長  | 伊藤 整一  |
| 国際連携部会                 | 部会長   | 関 秀敏   |
|                        | 担当部会長 | 横澤 誠   |
|                        | 担当部会長 | 大須賀 正之 |
| (2) 変革プロジェクト・ユニット      | ユニット長 | 島田 俊夫  |
| パラスポーツ支援コミュニティ         | 座長    | 小林 賢也  |
| 未来の学び(中学校デジタル化)プロジェクト  | 座長    | 齋藤 学   |
| 未来の学び(プログラミング教育)プロジェクト | 座長    | 島田 俊夫  |
| 広報革新                   | 座長    | 島田 俊夫  |
| (3) タスクフォース            |       |        |
| 教育研修企画タスクフォース          | 座長    | 宗平 順己  |
| 政府情報システムタスクフォース        | 座長    | 東谷 展誉  |
| 環境タスクフォース              | 主査    | 藤井 裕久  |
| 税制タスクフォース              | 座長    | 中村 享嗣  |
| 法務・知財タスクフォース           | 主査    | 大谷 和子  |
| 個人情報保護タスクフォース          | 座長    | 横澤 誠   |
| 白書編纂タスクフォース            | 座長    | 三谷 慶一郎 |
| 米国先端動向調査タスクフォース        | 主査    | 小粥 泰樹  |
| (4) プライバシーマーク審査会       | 会長    | 菊池 浩明  |
| (5) JDMF2019 実行委員会     | 委員長   | 舩越 真樹  |
| (6) JISA Awards 選考委員会  | 委員長   | 坂村 健   |

---

### 3. コミュニティ

---

|                         |    |       |
|-------------------------|----|-------|
| IT アーキテクトコミュニティ         | 幹事 | 今村 大輔 |
| 採用コミュニティ                | 幹事 | 宮内 克爾 |
| 会員連携コミュニティ              | 幹事 | 伊藤 整一 |
| 事業アライアンス推進コミュニティ        | 幹事 | 野田 亨  |
| ソフトウェアの標準活用コミュニティ       | 幹事 | 川田 葉子 |
| 開発プロセスの基本を伝えるコミュニティ     | 幹事 | 宮迫 久浩 |
| デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ | 幹事 | 高坂 匠  |
| ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ    | 幹事 | 永谷 啓子 |

---

### 4. 地区会

---

|          |      |        |
|----------|------|--------|
| 東日本地区会   | 代表幹事 | 九萬原 敏巳 |
| 関東地区会    | 代表幹事 | 井上 清美  |
| 中部地区会    | 代表幹事 | 松田 信之  |
| 関西地区会    | 代表幹事 | 竹中 勝昭  |
| 西日本地区会   | 代表幹事 | 幸田 好和  |
| 東京 A 地区会 | 代表幹事 | 鎌形 太郎  |
| 東京 B 地区会 | 代表幹事 | 岡本 安史  |
| 東京 C 地区会 | 代表幹事 | 山田 英司  |
| 東京 D 地区会 | 代表幹事 | 伊藤 整一  |

### Ⅲ 会員の動き

#### 1. 会員数

令和元年度末の会員数は、正会員 526、賛助会員 41、合計 567 会員となった。

これは、平成 30 年度末の会員数、正会員 530、賛助会員 42、合計 572 会員から、平成 31 年 4 月 1 日以降、正会員 15、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 19、賛助会員 2 の退会等があったためである。

令和元年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

|       | 平成30年度<br>(平成31年3月31日) |      | 令和元年度<br>(令和2年3月31日) |      |
|-------|------------------------|------|----------------------|------|
|       | 正会員                    | 賛助会員 | 正会員                  | 賛助会員 |
| 北海道   | 5                      | 0    | 5                    | 0    |
| 東北    | 16                     | 0    | 16                   | 0    |
| 関東    | 71                     | 0    | 67                   | 0    |
| 東京    | 329                    | 39   | 331                  | 37   |
| 中部    | 18                     | 1    | 18                   | 1    |
| 関西    | 54                     | 1    | 52                   | 2    |
| 中国    | 12                     | 0    | 12                   | 0    |
| 四国    | 4                      | 0    | 3                    | 0    |
| 九州・沖縄 | 20                     | 0    | 21                   | 0    |
| 海外    | 1                      | 1    | 1                    | 1    |
| 小計    | 530                    | 42   | 526                  | 41   |
| 合計    | 572                    |      | 567                  |      |

---

## 2. 入会

---

### 【正会員】

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| 1 (株)日本ビジネスマネージ         | 平成31年4月1日  |
| 2 (株)IDホールディングス         | 〃          |
| 3 (株)フェス                | 〃          |
| 4 木村情報技術株式会社(株)         | 〃          |
| 5 JIPテクノサイエンス(株)        | 〃          |
| 6 (株)天公システム             | 〃          |
| 7 (株)ハイシンクジャパン          | 〃          |
| 8 (株)VTIジャパン            | 令和元年5月15日  |
| 9 (株)システムコーディネイト        | 令和元年9月19日  |
| 10 シーアンドゼットコミュニケーション(株) | 〃          |
| 11 (株)WorkVision        | 〃          |
| 12 サン・エム・システム(株)        | 令和元年11月21日 |
| 13 Bizplusソリューション(株)    | 〃          |
| 14 (株)リンクス              | 〃          |
| 15 インテリジェントシステムズ(株)     | 令和2年1月8日   |

### 【賛助会員】

|            |            |
|------------|------------|
| 1 (株)アレクソン | 令和元年11月21日 |
|------------|------------|

---

## 3. 退会等（合併を含む）

---

### 【正会員】

|                           |            |
|---------------------------|------------|
| 1 (株)フィジオ                 | 平成31年4月20日 |
| 2 ソーバル(株)                 | 平成31年4月30日 |
| 3 (一社)高知県情報産業協会           | 令和元年5月31日  |
| 4 パナソニックインフォメーションシステムズ(株) | 令和元年6月30日  |
| 5 (株)テクノインフィニタス           | 〃          |

|                           |            |
|---------------------------|------------|
| 6 (株)アイエフエス               | 令和元年10月31日 |
| 7 (株) アルファ新洋              | 令和2年3月31日  |
| 8 (株) ウィンリッチ              | 〃          |
| 9 (株) エクサ                 | 〃          |
| 10 (株) NTTデータ ニューソン       | 〃          |
| 11 (株) エル・ティ・エス           | 〃          |
| 12 (株) JIEC               | 〃          |
| 13 (株) セントラルシステムズ         | 〃          |
| 14 (株) 天公システム             | 〃          |
| 15 (株) DSR                | 〃          |
| 16 東京ガスiネット(株)            | 〃          |
| 17 FITEC(株)               | 〃          |
| 18 富士ゼロックス情報システム(株)       | 〃          |
| 19 三菱電機インフォメーションネットワーク(株) | 〃          |

【賛助会員】

|                           |            |
|---------------------------|------------|
| 1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ | 平成31年4月30日 |
| 2 (株)レンタルバスターズ            | 令和元年6月30日  |

## IV 表彰関係

### (1) JISA Awards 2019(第 36 回定時総会 令和元年 6 月 11 日)

<Winner>

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社「施工現場見える化サービス「C-シリーズ」」

施工現場でセンサーや建設機械から得た情報を元に、BIM/CIM の精緻な 3 次元モデルを自動生成するソフトウェア。シールドトンネル、地盤改良、土工向けに展開。より安全で精度の高い施工管理を支援し、建設ライフサイクルを通じた情報共有と品質向上を可能にした。

NEC ソリューションイノベータ株式会社「現場作業支援ソリューションのための音声対話型 AI 帳票」

製造現場等に残る紙帳票での作業プロセスを音声対話 AI 技術で自動化した電子帳票。合成音声による作業指示や音声対話による作業結果のハンズフリー入力、作業実績のリアルタイム収集を通じ、作業改善サイクル向上、検査の不正抑止等を実現。多言語にも対応。

株式会社 NTT データ「RPA「WinActor®/WinDirector®」エコシステムによる労働力不足への対応やワークスタイルの変革」

ソフトウェアのロボットにより、あらゆるシステムの操作を自動化する RPA”WinActor”と、サーバー上での管理統制ツール”WinDirector”。全社導入フレームワークから、研修・検定の教育体系、サポート網、連携 AI ツールまで、トータルに支援し、世界十数カ国で 3000 社以上に活用されている。

東芝デジタルソリューションズ株式会社「声の権利化・流通プラットフォーム「コエステーション」」

いくつかの文章を読み上げるだけで声の特徴を学習し、その人の声で音声合成で発話させる技術確立。そうした技術を活用し、一般人から有名人まで色々な人の声を集め、それを様々なサービス・業界・分野での活用を可能にする声の新しいプラットフォームを構築。

## V 活動の概況

### 1. 委員会

#### (1) 人材革新委員会

『「こうしましょう」と言える技術者、プロの技術者としての誇りとたゆまぬ技術向上心を持つデジタルエンジニアの育成』を目指し、以下の活動を行った。

- ・「技術者のマインドシフト」「技術者のマインド強化」「トップガン人材の育成」が、「ワクワクする働き方の追求」や「ダイバーシティの推進」を通して、「高度生産性の実現」や「社会的価値の創造」に繋がっていく「人材革新の方向感」を策定した。
- ・令和元年 9 月 30 日に日本工業倶楽部にて「人材革新トップミーティング 2019」を開催し、「人材革新により目指す人材像」「人材革新・育成のための JISA 施策」「ワクワクする働き方と組織パフォーマンスの関係」について討議を行った。
- ・顧客への事業改革提案力等の醸成による「「こうしましょう」と言える技術者」への転換を強力に推進するための具体的施策として、「技術者のマインドシフトに係る集合研修～「こうしましょう」と言える技術者への転換～」を、令和元年 12 月に東京で、令和 2 年 2 月に大阪でそれぞれ開催した（令和 2 年 3 月に 3 回目の開催を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大のため次年度に延期）。
- ・「トップガン人材（高度な DX 関連技術力とアントレプレナーシップを兼ね備え、周囲にそして社会に革新的な影響を与える技術人材）」を育成するため、現実のトップガン人材をロールモデルとして提示することによる「気付き」の機会として、人材革新イベント「トップガン人材と話そう～講演と対話」を企画した（令和 2 年 3 月に開催を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大のため次年度に延期）。
- ・働き方改革（ワクワクする働き方の追求）と組織パフォーマンス・組織的生産性の関係について一定の論理フレームワークを構築するため、平成 30 年度に実施した「IT エンジニアのワクワクする働き方に関する調査（個人調査）」の詳細分析を中田喜文同志社大学教授に委託し実施した（分析は次年度まで継続実施）。
- ・事業環境変化を踏まえた、人材革新を高度生産性の実現や社会的価値

の創造に活かす企業文化や制度の在り方等について検討を開始した(次年度において、当該企業文化や制度の在り方について委員会において継続的に討議を行い、他の委員会とも合議の上、JISA 会員企業への提言として取りまとめる予定)。

## (2) 技術革新委員会

先端技術(SMACからAI・IoTへ)の追求、開発方法論の進化への対応、そして、安全なIT社会に向けたサイバーセキュリティ対策の強化の3点について、専門組織を設置しながら実現に取り組んだ。

- ・委員会のもとに以下3つの部会を設置し、各部会の報告を受け業界の動向を把握するとともに、全体の進捗状況を管理し、成果の確認をした。
- ・活動状況の報告も兼ねた「ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2019 (SIS2019)」を企画開催した。シンポジウムでは、成田達治内閣官房デジタル市場競争本部事務局次長より、「デジタル経済を巡る諸課題と政策面の対応」について、また、越塚登東京大学大学院情報学環教授より、「DX時代のデータ利活用」について講演があった。
- ・SIS2019では、会員企業から経験報告を公募し、委員による査読の結果、6件について当日報告があった。その中から、石戸伸道氏(株式会社リンクレア)の「エンジニア能力差異によるプログラム品質低下抑止手法の検討ーリンクレア開発メソッドlinX-Jの整備ー」に優秀賞を授与した。経験報告内容は、JISA会報No137に掲載した。

### (a) 技術革新部会

CAMBRIC(※1)の7要素の現状、可能性、課題に加えて、それらの相互関係や連携を検討して、新たな価値創出の可能性を明らかにすることを目的に、以下の活動を行った。

- ・AIや無線技術、スマートシティといったCAMBRICの要素技術を活用した取り組み事例を持ち寄り、状況を共有した。技術に対応した人材の確保育成や、SI事業者としての取り組み姿勢等について意見交換を実施、課題を整理した。
- ・本年度の討議結果を踏まえ、DXとCAMBRICの関係や、CAMBRICの相互性などを明らかにし、新たな価値創出の可能性について令和2年度に取りまとめる。



(※1) CAMBRIC:「C」はクラウドコンピューティング、「A」は AI、「M」はモビリティ、「B」はビッグデータ、「R」はロボティクス、「I」は IoT、「C」はサイバーセキュリティ

#### (b) エンジニアリング部会

DXに対応した情報システムの構築アプローチについて調査検討し、情報の発信、事例の共有等を通じて、開発方法論の進化に貢献し会員企業のビジネスを支えていくことを目的として、2 つの検討グループを設置し、以下の活動を行った。

- ・ソフトウェアイノベーションシンポジウムに於いて、サプライサイドとして時代に対応したソフトウェアエンジニアリングの体制整備が重要であることを訴えた。
- ・要求工学グループを設置して、デジタルビジネスに対応した要求工学の調査研究を行うとともに、デジタル思考に基づくサービスの要求獲得から実現についてのワークショップを開催し体験の場を提供した。
- ・アジャイル開発グループを設置して、アジャイル開発に関する事例の共有や、アンケート調査の実施および集計を行った。集計結果については令和 2 年度にレポートとして取りまとめ、アンケート回答企業へフィードバックする。

#### (c) サイバーセキュリティ部会

安全なIT 社会に向けたサイバーセキュリティ対策の強化の一環として、中小企業向けのサイバーセキュリティ対応指針の普及に取り組むとともに、対応指針をもとにした対策の有効性評価の方法について検討を行った。

- ・公表済みの”中小企業向けサイバーセキュリティ防御モデル”に示されたガイドラインの具体的な適用に関する解説や事例収集を行った。
- ・セキュリティ対策の有効性を確保するための具体策について情報共有し、限界について意見交換した。

### (3) 経営革新委員会

令和元年の JISA 活動として、DX 実践のための基盤たる「人材革新」、「技術革新」、「経営革新」の三位一体の革新を推進中であるが、その中で経営革新委員会においては、前出の「人材革新」と「技術革新」を促進し支援するために、企業経営のあり方を議論・考察する事を目的として、以下の活動を[行](#)

った。

- ・当業界における DX ビジネスの定義を議論した。
- ・企業経営に必要な個々の要素(人、組織、投資等)について、DX 化推進のためにどのような変革が必要と考えるかを議論し、経営変革すべき項目と課題をまとめた。
- ・委員会社((株)NTT データ、(株)野村総合研究所)の DX ビジネス事例を共有し、意見交換を行った。
- ・「DX に対応した経営革新を進めるための阻害要因」「DX を推進するためのアイデア」について検討し、今後の活動として、JISA 会員企業の経営者を対象としたアンケートやイベント、他団体と連携をした活動を行うこととした。

#### (4) 企画連携委員会

本委員会では、「業界基盤の強化」及び「産業構造転換」に向けて以下の活動を行った。

- ・「会員企業における DX ビジネスへの取組」及び「地域における DX ビジネスへの取組」として 7 社の発表・意見交換を実施し、その結果を論点整理集として取りまとめた。
- ・オープンイノベーションを推進する「Innovation Space DEJIMA」に所属するデジタルネイティブ企業との情報交換を実施した。
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」に関するフォローアップ調査に協力し、その結果を共有した。
- ・白書編纂タスクフォースと連携し、DX ビジネスの見える化をテーマとする「情報サービス産業白書 2020」の制作を支援した。

#### (a) 地域連携推進部会

本部会では、地域連携推進に向けて以下の活動を行った。

- ・福岡での地域イノベーション・シンポジウム開催について、JISA、福岡県情報サービス産業協会、北海道 IT 推進協会、宮城県情報サービス産業協会、秋田県情報産業協会、熊本県情報サービス産業協会の 6 団体で連携をし、企画した。(新型コロナウイルスの感染拡大により 2020 年 5 月開催を秋以降に延期)

## **(b)取引構造部会**

本部会では、取引適正化に向けて以下の活動を行った。

- ・「未来志向型の取引慣行に向けて」に係わる自主行動計画フォローアップ調査を実施し、84 社(回答率:16.8%)の回答を得て、その結果を中小企業庁中小企業政策審議会で報告した。
- ・中小企業における取引・ビジネスの現状及び DX 推進に向けた課題等についてヒアリング調査を実施した。

## **(5) 国際連携委員会**

情報サービス産業の中長期的グローバル戦略の立案、欧米をはじめとする先進国との連携、アジアにおけるプレゼンスの向上とグローバルビジネスの具体的推進を目的として、以下の活動を行った。

- ・世界情報サービス産業機構(WCIT)、アジア・オセアニアコンピューティング産業機構(ASOCIO)、アジア・パシフィック ICT アワード(APICTA)の諸会合に参加し、特に ASOCIO においてはポリシータスクフォースを立ち上げ、地域内の重要な政策課題について議論を行った。
- ・グローバル戦略検討の一環として会員企業の海外ビジネスの状況把握のため「海外ビジネスに関するアンケート調査」を実施した。
- ・中国軟件行業協會(CSIA)代表団を招き、日中情報サービス産業懇談会を開催した。
- ・国際連携部会を設置して、アジアを中心とした二国間交流、グローバル人材の活用などについて検討を行った。

## **(a) 国際連携部会**

委員会活動をより実務に即した形で支えるため、我が国の海外展開支援政策、国際人材活用等、国際交流、二国間交流に関する事業プランの立案等を行った。

- ・東京で日中セミナーを開催(令和元年11月)、ソウルで行われた日韓ITセミナーへの講師派遣(同11月)を行った他、スリランカ、中国、ベトナム等の関係協会と協力してビジネスセミナーを行った(「5. 国際活動」の項参照)。

---

## 2. 変革プロジェクト・ユニット

---

### (1) パラスポーツ支援コミュニティ

“ICT”と“人”の力でパラスポーツ振興を支援し、「パラスポーツを知ろう！見よう！応援しよう！」のムーブメントを興し広める施策を考えることを目的に、以下の活動を行った。

- ・「パラスポーツの素晴らしさ」「障がい者アスリート」を知ってもらうイベント「パラスポーツを『知ろう！見よう！応援しよう！』」を 100m(T53) 日本記録保持者で東京 2020 パラリンピックに向け活動をしている小西恵子選手(シーズアスリート所属)を招き、関西地区会(7 月)と合同で開催した。また、北京パラリンピック視覚障害者柔道 90kg 級日本代表初瀬勇輔選手を招き、東京合同地区会(2 月)と合同で同イベントを開催した。
- ・JDMF2019(10 月)で、ロンドンパラリンピックゴールボール金メダリストの浦田理恵選手(シーズアスリート所属)と田中ウルヴェ京氏の対談、プロダンサー大前光市氏、日本ユニバーサルボッチャ連盟の講演を行った。また、情報交換会で JISA 会員企業で働くパラアスリートの紹介、ボッチャの体験会を実施した。
- ・活動を広く知っていただくために、広報サイト”irodoru”への投稿を開始し、JDMF2019 の浦田理恵選手、田中ウルヴェ京氏の対談記事を掲載した。

### (2) 未来の学びプロジェクト

教育現場での ICT 活用及び創造的人材育成に向けた IT 教育実践を推進することを目的に、以下の活動を行った。

#### (a) 中学校デジタル化プロジェクト

ICT を活用した教育で先進的な取組を行っている鳥取県の青翔開智中学・高等学校の特徴的な科目である探究学習において、ソフトウェアを活用し、生徒の行動や感情を定量化して、学習の進捗や成熟を可視化する『探究通信簿』の運用に向け、以下の取組を行った。

- ・毎月定例での Web 会議を開催し、進捗度データの収集状況や『探究通信簿』の運用課題、また本プロジェクトの業務進捗を確認した。
- ・令和元年 6 月 25 日-29 日に同校を訪問し、進捗達成度のシート試作品の作成に取り組んだ。

- ・令和元年 10 月 7 日-11 日に同校を訪問し、支援ツールの作成および能力成熟度シートの試作に取り組んだ。
- ・令和 2 年 2 月 15 日に同校の探究型学習の成果発表会である青開学会 2020 に参加し、生徒によるプレゼンの映像データの収集を行った。
- ・令和 2 年 2 月 17 日-20 日に同校を訪問し、年間データの取りまとめと、能力成熟度シートの試作に取り組んだ。

なお、将来的には、プロトタイプモデルを国内の中学・高校に展開し、デジタル技術を活用した教育の高度化を通して、未来の日本を背負うソフトウェア人材育成の仕掛けづくりを目指し、以下の活動を行う予定である。

- ・令和 2 年 4 月以降、同校における『探究通信簿』の本格利用を支援する。
- ・ITを活用して様々なデータ(プレゼンテーションでの表情解析、各種テキストデータ、図書館の利用状況など)を収集し、それらのデータの分析を行う。
- ・セミナーイベント等で本プロジェクトの活動成果を PR する。

#### (b) プログラミング教育(未来の学びを考えるコミュニティ)

2020 年度小学校プログラミング教育必修化に向けて、プログラミングの楽しさを伝えるためのプログラミングワークショップを、JISA 会員企業の持つ教育プログラムを利用し、展開するとともに、当該教育プログラムを教育業界へ普及促進をすることも包含して、以下の活動を行った。

- ・3 回の会合を通じて、コミュニティとしての取り組みの方向をメンバー内で議論し、共有していった。
- ・フィールドに出向く活動に併せて、コミュニティ内でメンターを募り、中央区立月島第三小学校(東京都)で出前授業を開催した。(6 月)
- ・JISA 会員向け「小学校にプログラミングの楽しさを伝えるボランティア募集」を企画・実施した。登録者は 244 名となった。
- ・東京都、千葉県的小学校 6 校、東京都の中学校 1 校で併せて 16 時限のワークショップをボランティアメンバーの支援も得て、実施した。参加したボランティア参加者は延べ 51 名。
- ・次年度に向け、ボランティア参加者アンケートを実施し、今後の活動を検討した。
- ・ボランティア活動を活性化するために、文部科学省、有識者(大学教授等)と連携・意見交換を実施した結果、20 年度の展開拡充のために、小

学校教員向けに、我々のワークショップの理解促進するための紙媒体のリーフレットを作成し、次年度に学校関係者へ配布することとした。

### (3) 広報革新プロジェクト

本プロジェクトでは、IT とその仕事の魅力・展望等社会・若者に訴求するため、以下の活動を行った。

- ・若者に訴求するイベント活動について、デジタルハリウッド大学と意見交換を実施した。
- ・大学生(明治大学経営学部、立教大学経営学部)と「SI 業界について若者にどう広報訴求すると伝わるか」について、意見交換を実施し、次年度の活動へのインプットとした。
- ・小学生、中学生を対象とした博覧会イベント「ワークショップコレクション」への出展を企画した。(新型コロナウイルスの感染拡大により延期)

---

## 3. タスクフォース

---

### (1) 教育研修企画タスクフォース

DX に向けて「サービスデザイン」・「アジャイル開発」をテーマに、地方からでも参加可能なオンラインツールを活用した研修講座を企画開催し、エンジニアの自律的な学びを支援することを目的に、以下の取組を行った。

- ・第 1 回アジャイル開発講座を企画開催し、東京にて集合ワークショップを開催した。(開講期間:2019/7/23~2019/9/10、受講者:20 名)
- ・第 1 回サービスデザイン講座を企画開催し、東京にてオンライン/集合混合型ワークショップを開催した。(開講期間:2019/9/24~2019/11/29、受講者:20 名)
- ・第 2 回アジャイル開発講座を企画開催し、岡山・仙台にて集合ワークショップを遠隔で同時開催した。(開講期間:2019/11/26~2020/1/31、受講者 20 名)

### (2) 政府情報システムタスクフォース

「国民の利便性向上」や「行政運営の効率化」を目指した政府情報システム整備に係る諸課題への取組として、以下の活動を行った。

- ・フォローアップ調査「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」を実施した。
- ・デジタル・ガバメントに関する近年の法制度改正や情報システムに係る新たな調達・契約方法に関する説明会を実施した。

### (3) 環境タスクフォース

CO2 削減等の環境問題や、環境負荷低減につながるデータセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、以下の活動を行った。

- ・情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進すべく、参加企業が使用できるロゴマークを制定し、活動参加のモチベーション向上を図った。
- ・オフィスやデータセンターにおける CO2 削減に向けた取組実績を調査した。その結果をとりまとめ、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 No.137 に掲載した。
- ・大手総合工事業者の技術研究所に訪問し、先進的な環境設備の事例収集を行なった。

### (4) 税制タスクフォース

財務及び税制に関する実務上の課題に対応するとともに、我が国における IT 投資を促進するため、以下の活動を行った。

- ・財務経理部門における働き方の現状把握と課題の検討を行った。
- ・令和 3 年 4 月 1 日を開始日とする上場企業等の事業年度に適用される、企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」に関して、受注制作のソフトウェアを開発する事業者団体の立場で、日本公認会計士協会より依頼された監査研究報告のドラフトのレビューに協力した。
- ・令和 2 年度税制改正要望書案を提出した(令和元年 11 月)。

### (5) 法務・知財タスクフォース

取引・知財等に係る法制度改正への対応、モデル契約への対応を担い、以下の活動を行った。

- ・IPA の検討会「モデル取引・契約書見直し検討部会」「民法改正対応モデル契約見直し検討 WG(WG 内のセキュリティ検討 PT を含む)」「DX 対応モデル契約見直し検討 WG」に参画し、「2020 年 4 月に施行される改正民法

への対応」「DX 時代に求められるアジャイル開発等の新しい開発形態への対応」をテーマに検討した。

- ・「JISA 法務・契約 FAQ 集【第 3 版】」(WEB メンバーコンテンツ)を作成した(令和 2 年 1 月)。
- ・「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約 FAQ 集【第 2 版】」(WEB メンバーコンテンツ)を作成した(令和 2 年 3 月)。

#### (6) 個人情報保護タスクフォース

改正個人情報保護法 3 年ごとの見直しに関し、JISA 意見を取りまとめて提出した。また、インドの個人情報保護法案についてタスクフォースで意見交換を行い、意見をまとめて提出した。

#### (7) 白書編纂タスクフォース

「情報サービス産業白書 2020 年版」では「デジタルトランスフォーメーション(DX)ビジネスの可視化」をテーマとして設定し、多様化する業界各社の DX ビジネスの領域やアプローチを明らかにするとともに、今後の DX ビジネスにおける情報サービス事業者の新しい役割を提示することを目指し、以下の活動を行った。

- ・DXビジネスの構造と広がりテーマにワークショップ形式で議論した。
- ・協会会員全体を対象とする「情報サービス産業動向調査」を実施した。また協会会員等数社を対象に具体的な DX ビジネスの取り組み状況(ビジネスモデル)についてヒアリング調査を行った。
- ・以上に基づき、情報サービス事業者が実際に取り組んでいる DX ビジネスを 4 象限のポートフォリオとして整理し、それぞれの企業や取組の特性について考察した。
- ・情報サービス産業の概況について、JISA 委員会のレポート等により DX を中心とするトレンドについて多角的に考察した。また、「情報サービス産業動向調査(白書アンケート)」及び JISA の統計に基づき、情報サービス産業の動向を明らかにした。

#### (8) 米国先端動向調査タスクフォース

米国の最新ビジネスや先端技術等の動向調査を目的とした視察の企画・実施を担い、以下の活動を行った。

- ・米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が社会や企業経営に与



える影響等について理解を深めることを目的とした米国視察を企画・実施し、視察概要を取りまとめ、理事会報告資料として提出した(令和 2 年 3 月)。

- ・視察概要を紹介するセミナーを企画したが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止し、JISA 会報への寄稿により報告することとした。

---

## 4. 会員コミュニティ

---

### (1) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクト及びその育成担当が情報交流しお互いに切磋琢磨する。

IT アーキテクトという職種・役割の認知度を向上させることを目的に以下の活動を行った。

- ・DX 人材育成の事例研究

顧客及び自社の DX 実現に必要な人材像・スキルセット、及び、DX におけるアーキテクトの役割について、各社の DX 関連プロジェクトの事例を収集し議論した。

- ・DevOps の事例研究

コミュニティメンバのシリコンバレーにおけるサービス開発の体験談を基点として、各社における DevOps の取り組み状況及び課題を共有した。

- ・若手 ITA 育成のための活動

若手 IT エンジニアが IT アーキテクトを目指すきっかけとなる場を提供する試みとして、IT アーキテクト入門 寺子屋というワークショップを企画し、本コミュニティ会員企業の若手を対象に試行した。

### (2) 会員連携コミュニティ

会員相互の企業連携を目指す。多様な参加者が交流するとともに、(経営や業務の問題など)腹を割って話せる場を提供することを目的に以下の活動を行った。

- ・活動を以下の 4 つに分けて実施していくこととし、担当幹事を決めた。

①会員交流・親睦(リンクレア岡田幹事、Interfelix 大津幹事)

②人材戦略・学校交流(CAC 大須賀幹事)

③国際交流(JTS 許士幹事)

④地域交流(網屋伊藤幹事、東京海上日動システム山崎幹事)

- ・学校交流活動として、国立東京高専・新保校長を招き、高専の教育プログラムと産業界連携について説明を受け、懇談した。
- ・第 30 回全国高等専門学校プログラミングコンテスト(都城)視察の参加者を募り、全国の高専教員や参加学生との関係構築機会を提供した。
- ・JISA 国際連携行事の一環である Japan ICT Day(ベトナム・ダナン)に参加協力した。
- ・定例会議でメンバー各社の近況報告、新メンバー事業紹介などを実施
- ・プログラミングコンテスト視察結果のまとめと今後の交流についての検討

**(3) 採用コミュニティ**

会員相互の採用全般に関する情報交換を目的に以下の活動を行った。

- ・採用担当者間の情報交換(新卒、中途、障がい者含む)
- ・法令等に関する最新情報の収集
- ・採用に関する産学連携の推進
- ・大学とのリレーション強化施策として、千葉大学での業界セミナーに協力
- ・irodoru へのインタビューイの紹介

**(4) 事業アライアンス推進コミュニティ**

会員企業の変革の一助としての事業アライアンスに関する学ぶ機会の提供と情報交換を目的に以下の活動を行った。

- ・6月28日、東京スター銀行／投資銀行本部の尾形浩志氏、他を招き、日本の情報産業における M&A の実情、及びクロスボーダーの実態について講演があった。講演後、会員企業メンバーと質疑応答、意見情報交換を行った。
- ・11月20日、株式会社ソフトフロント・ジャパンの高須英司氏による講演を基に、業務提携・アライアンスについて会員企業メンバーと質疑応答、意見情報交換を行った。

**(5) ソフトウェアの標準活用コミュニティ**

- ・最新のソフトウェア技術に対する標準化の動向を学ぶ。
- ・各社の組織・チームの標準活用の事例に学び、「品質・生産性」「マネジメント」の悩み・課題の解決のヒントを得る。
- ・ソフトウェア開発現場の課題解決に役立つ標準の活用事例を作る。

上記を目的に以下の活動を行った。

- ・標準化の動向を学ぶ

SC7 国内委員会へのリエゾン参加により、最新の標準化の動向を収集。  
令和2年度は、情報共有の仕組みを考える。

- ・「品質・生産性」「マネジメント」の悩み・課題と標準活用事情のアンケート調査
- ・ソフトウェア開発現場の課題解決に役立つ標準活用の事例研究
- ・アジャイル手法「インセプションデッキ」を活用した「要件定義」の勘所の改善および「要件定義宣言書」リーフのテンプレートのリリース
- ・ISO/IEC25000 シリーズを活用した品質向上事例の研究(継続)

#### **(6) 開発プロセスの基本を伝える—基本を身につけスペシャリストになる—コミュニティ**

- ・JISA「VSE 標準 導入の手引き」の活用及び普及促進を行う。
- ・学問・知識だけでなく、生きている現場に即した知識や知恵を伝える。
- ・開発プロセス全体にわたって、ソフトウェア開発力を高める。

上記を目的に以下の活動を行った。

- ・開発プロセスや若手の育成で、現場で問題となっていること討議
- ・基本プロセスとして伝える項目の検討
- ・伝える項目の章立てを検討
- ・基本プロセスを伝えるためのセミナーテキストの内容検討・作成

#### **(7) デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ**

主として、準大手、中堅(以下の)IT サービスベンダーに見られる閉塞感を打ち破るため、DX を中心としたプロジェクト連携を支援・促進し、複数企業連携によるインキュベーションを具体的に起こすことを目的に、以下の活動を行った。

- ・東京商工会議所との合同セミナー開催に向け、協議を実施した。

東京商工会議所:ITを活用した経営課題を持つ中堅規模の会員企業の抽出、コミュニティ:会員企業が、有効なIT活用を考えるヒントとなる、各種ソリューションを紹介する。開催に向け協議を進めてきたが、現在保留となっている。

- ・インキュベーションを起こし成功確率を高めるためのセミナー企画検討。

『起業の科学』の著者のノウハウを基にした実践セミナーを企画。正副会

長会議向け諮問書を作成するも、新型コロナウイルスの関係で保留状態。

・インキュベーション先進都市 福岡地区の視察を企画

2019年11月27日28日福岡グロースネクストでのピッチコンテスト視察。

・Cefil 横塚理事長と日本のイノベーション課題について意見交換。

#### (8) ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

ワーク・ライフ・バランス推進に係るテーマを設定し、イベント及び勉強会(テーマ案:働き方改革、女性活躍、両立支援、テレワーク、長時間労働の削減、健康経営等)を企画・運営するとともに、コミュニティ会合の中で、各社(または個人)のワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組みについて定期的な会合・情報交換を行った。

---

## 5. 協議会

---

#### (1) インターネット EDI 普及推進協議会

本協議会は、2024年1月予定のNTT固定電話網のIP化に向け、インターネット EDI の普及のため関係業界との情報交換・意見交換を行うことを目的に、これまでJISAで活動してきたEDIタスクフォースを発展的に改組し設立された。

令和元年7月、経済産業省及び総務省の後援を得て、JISAをはじめ流通システム標準普及推進協議会、石油化学工業協会、(一財)日本情報経済社会推進協会、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)の参画により設立総会を開催した(略称は JiEDIA/ジェディア; Japan internet EDI Association)。

会長には藤野裕司氏((株)データ・アプリケーション)、幹事(会長代理)には、同じく JISA から仲矢靖之氏(TIS(株))、石金克也氏((株)プラネット)が就任、事務局業務は JISA 事務局に委嘱された。

本年度の活動は次のとおり。

・インターネットEDI普及推進の活動として、関係省庁及び業界団体と連携を図り、広報活動を実施した。(協議会加盟団体 計10団体)

・協議会ホームページを開設し、インターネットEDI移行に関わる諸資料(概説書、手引き書、チェックリスト、ガイドライン 等)を公開した。

- ・運営委員会にて加盟会員(7団体)によるインターネットEDI移行への取組状況等、情報交換会を実施した。
- ・インターネット EDI に関わる企業間データ交換用認証基準の策定し、当該基準に基づいて電子証明書を発行する認証局を1社認定した。

---

## 6. 受託事業

---

### (1) 厚生労働省受託事業(IT業界の働き方改革サポート事業)

学識経験者、労働組合、経営者団体、事業者団体、受託者による委員で検討委員会を設置し、IT業界の働き方改革の推進に向けて、以下の取組を行った。

- ・企業の具体的な事例を交えて、働き方改革を推進する実践的なプロセスを紹介する「働き方改革実践の手引き～企業と社員のための働き方改革へ～(情報サービス業編)」を6万部発行し、都道府県労働局や労働基準監督署、IT関連団体等に配付した。
- ・IT業界の働き方改革の実践的な好事例創出を目的に、企業7社を対象にコンサルティングを実施した。
- ・令和2年2月18日に「IT業界働き方改革の実践に向けて」企業向けセミナーを開催した。また、開催後にはセミナーレポートを作成し、「IT業界の働き方・休み方の推進」HPで公開した。
- ・「発注者・受注者で実現する働き方改革に関するプロジェクトマネージャの意識調査」(アンケート調査)をWebアンケートにて実施した。
- ・「発注者・受注者で実現する働き方改革に関するプロジェクトマネージャの意識調査」の結果をもとに、発注者側の意見や問題点・実情を把握することを目的とし、発注者企業9社を対象にヒアリング調査を実施した。
- ・上記のアンケート調査から得られた開発の現場における受注者から発注者への要望や、ヒアリング調査から得られたそれらの要望に対する発注者の考え方や取組の好事例をもとに、「発注者・受注者で実現するIT業界の取引環境改善と働き方改革～円滑なプロジェクトの推進に向けて」を発行し、「IT業界の働き方・休み方の推進」HPで公開した。
- ・事業の進捗に合わせて、厚生労働省ホームページに掲載している「IT業界の働き方・休み方の推進」のWebページを更新した。

- ・上記のアンケート調査結果をもとに、発注者と受注者が協力して IT 業界の働き方改革を進める上で注意すべきポイントが分かりやすく伝わる内容とした本編動画(4分32秒)と本編を短く紹介するショートムービー(55秒)を作成した。
- ・動画を広く周知するために、厚生労働省公式アカウント SNS での情報配信や、YouTube Trueview 広告や Teads インリード広告の配信、メディアでのニュース記事掲載等に取り組んだ。

## (2) 日本規格協会受託事業(JIS 化)

(一財)日本規格協会受託事業として、2013 年に制定された JIS X 0165-2「小規模組織のソフトウェアライフサイクルプロファイルー第 2 部:枠組み及び分類指針」の改訂作業を行った。この改訂は、対応する国際規格「ISO/IEC 29110-2 Software Engineering-Lifecycle profiles for Very Small Entities(VSEs)-」が平成 27 年に改訂されたのに伴い、実施するものである。

- ・JIS 改訂タスクフォースを設置し、毎月会合を開催。会合では、国際規格の内容の確認、改訂部分の見直しと翻訳、他関連規格との整合性の確認、JIS 原案作成等を行い、令和 2 年 2 月に改訂版 JIS X 0165-2(原案)を日本規格協会へ提出した。今後は、同協会の審査で指摘された箇所の修正作業を行ったのち、JIS 規格として発行される。

## (3) JKA 受託事業

本事業は、老朽化する公共構造物の戦略的な維持更新が社会的課題となるなかで、(公財)JKA から「AI・ドローンを活用したコンクリート構造物損傷箇所検出システムの研究開発実証事業」として受託。橋梁の点検現場の生産性向上および維持管理作業の精度向上を目的として、IoT(エッジ端末・ドローン・AI)を活用した点検支援システムを構築し、自治体が管理する橋梁をドローンで撮影してひび割れ等の損傷箇所の確認と検証を実施した。活動内容は次のとおり。

- ・第 290 回理事会で本事業の実施を決議し、会員を対象とした公募による事業実施委託先の選定を実施した。選定にあたっては、事業成果を評価する JKA 補助事業選定評価委員会(委員長:前川徹 東京通信大学情報マネジメント学部学部長・教授)を設置した。
- ・本事業の実施にあたっては、AI・ドローン活用型構造物損傷検出システム検討委員会(委員長:長井宏平東京大学生産技術研究所 都市基盤安

全工学国際研究センター准教授)を設置。全 3 回の委員会を開催し、事業の進捗を報告すると共に、開発成果物に関する意見交換を実施した。

- ・地方自治体が保全管理する中・大型橋梁のドローン空撮を 11 月、12 月、3 月に実施。開発に必要な教師データを収集した。
- ・補助事業は委託成果物の納品により完了したが、本事業が目指す社会課題の解決に向けては、引き続き成果物のブラッシュアップと地方自治体の本システムの採用を目指す必要がある。このため、当委員会は来年度も活動を継続する予定。

---

## 7. 国際活動

---

### (1) 多国間活動

#### (a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

- ・WITSA 総会・役員会に日本のメンバーとして参加し、グローバル ICT 産業における重要な課題について議論し、情報交換を行った。

#### (b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

- ・ASOCIO 役員会(令和元年 6 月、シンガポール)、ASOCIO Smart City Summit(8 月、タイ・バンコク)、ASOCIO 総会・DIGITAL Summit2019(11 月、マレーシア・クアラルンプール)等に参加し、地域における ICT 産業の政策問題や連携について情報交換や意見交換を行った。

### (2) 二国間活動

#### (a) 日中情報サービス産業懇談会、日中セミナー

- ・中国 CSIA との二国間交流の一環として日中情報サービス産業懇談会を東京で開催し、日本側より 85 名、中国側より 45 名が参加した。日中両国の IT 産業についての情報・意見交換を行った(令和元年 11 月)。
- ・中国・北京アウトソーシング協会(BASS)のデリゲーションが来日したのに合わせ、同じく 11 月に東京で日中セミナーを開催。将来の日中協力をテーマとして、特に DX 時代に対応するためにアジャイル環境下での IT オフショアアウトソーシングの条件について議論を行った(令和元年 11 月)。

**(b) ベトナム Japan ICT Day 2019、ベトナムセミナー**

- ・「ベトナム Japan ICT Day 2019」に参加し、日本の IT サービス産業の紹介を行い、ベトナムと日本との協力について情報交換や意見交換を行った(令和元年 10 月)。
- ・ベトナム VINASA の来日ミッションに併せてベトナムセミナーを開催。(令和 2 年 2 月、東京)。

**(c) 日韓 IT セミナー**

韓国情報産業联合会(FKII)と共同で、「日韓 IT セミナー2019」をソウルにて開催、JISA より講師を 2 名派遣した(令和元年 11 月)。

**(d) スリランカセミナー**

スリランカの協会 SLASSCOM の来日ミッションにあわせ、スリランカセミナーを開催し、スリランカの ICT 産業全般に関する情報と、来日したスリランカ企業とのビジネスマッチングの機会を JISA 会員企業に提供した(令和元年 5 月)。

**(e) リトアニアビジネスミッションとの連携**

リトアニア大統領の訪日に伴う同行ビジネスデリゲーションの一員である Infobalt(リトアニア ICT 協会)の代表と両協会の相互協力に関する覚書に調印した。(令和元年 10 月)。

---

## 8. 地域活動

---

**(1) 各地区会**

**(a) 東日本地区会**

令和元年 10 月 3 日 東日本地区会例会開催(京王プラザホテル札幌)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課  
ソフトウェア産業戦略企画官 和泉憲明氏



- ・講演「新しい生命への贈り物～君の椅子の14年」

(公財)北海道文化財団 理事長 磯田憲一氏

#### (b) 関東地区会

令和元年 11 月 29 日 関東地区会例会開催(談露館/甲府市)

- ・JISA 活動報告

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

ソフトウェア産業戦略企画官 和泉憲明氏

- ・講演「日本ワインの現状とワインの商品開発」

山梨大学 ワイン科学研究センター教授 柳田藤寿氏

#### (c) 中部地区会

令和 2 年 2 月 27 日 中部地区会例会 新型コロナウイルス感染拡大のため中止とする。

#### (d) 関西地区会

1) 令和元年 7 月 2 日 関西地区会例会開催(ホテル阪神大阪)

- ・JISA 活動報告

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部

次世代産業・情報政策課 課長補佐 中島清一氏

- ・イベント「パラスポーツを『知ろう！見よう！応援しよう！』」

(JISA パラスポーツ支援コミュニティ 共催)

2) 令和 2 年 2 月 4 日 関西地区会例会開催(ホテルグランヴィア大阪)

- ・JISA 活動報告

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部

次世代産業・情報政策課 課長補佐 中島清一氏

- ・講演「人、モノ、コトを豊かにつなぐ～5G時代の社会価値創造とは～」

日本電気(株) 新事業推進本部 部長 永井研氏

#### (e) 西日本地区会

令和 2 年 2 月 13 日 西日本地区会例会開催(THE TWELFTH)

- ・JISA 活動報告

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

ソフトウェア産業戦略企画官 和泉憲明氏

- ・講演「今を生きる～野球人生のターニングポイント～」  
元ソフトバンクホークス 攝津正氏

## (2) 東京各地区会

### (a) 東京 A・B・C・D 地区会(合同)

令和元年 10 月 8 日 Meetup セミナー 開催(TJK プラザ)

- ・講演

「グローバルテクノロジートレンドから考察する働き方の未来」  
コクヨ(株)クリエイティブセンター 主幹研究員 山下正太郎氏  
「2025 年問題～未来に繋げる解決策」  
(独)情報処理推進機構 参与 室脇慶彦氏

### (b) 東京 A・B・C・D 地区会(合同)

令和 2 年 2 月 17 日 例会開催

(TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター)

- ・JISA 活動報告

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課  
ソフトウェア産業戦略企画官 和泉憲明氏

- ・イベント「パラスポーツを『知ろう！見よう！応援しよう！』」  
(パラスポーツ支援コミュニティ 共催)

## (3) 地域高度化事業

### (a) 地域イノベーションリーダー支援事業

- 1 (一社)北海道 IT 推進協会

北海道地域 IT 企業における次世代リーダー育成事業

- 2 (一社)秋田県情報産業協会

AI を実用化するイノベーションリーダーワークショップ

- 3 (一社)宮城県情報サービス産業協会

地域 IT 企業における価値創造型人材基盤の形成

- 4 (一社)熊本県情報サービス産業協会

イノベーションリーダー養成プロジェクト

### (b) 地域高度化事業

- 1 (一社)北海道IT推進協会

- 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 2 (一社)秋田県情報産業協会       | 16 (一社)京都府情報産業協会       |
| 3 (一社)山形県情報産業協会       | 17 (一社)島根県情報産業協会       |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会   | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山  |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会   | 19 (一社)広島県情報産業協会       |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会   | 20 香川県情報サービス産業協議会      |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会   | 21 (一社)高知県情報産業協会       |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会   | 22 (一社)福岡県情報サービス産業協会   |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会   | 23 (一社)長崎県情報産業協会       |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 24 (一社)熊本県情報産業サービス産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会     | 25 大分県情報サービス産業協会       |
| 12 (NPO法人)静岡情報産業協会    | 26 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会  |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会      | 27 (公社)沖縄県情報産業協会       |
| 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会  |                        |

---

## 9. 啓発・教育研修活動

---

### (1) 経営セミナー

会員企業のトップマネジメントを対象に、以下の「経営セミナー」を開催した。

- ・第11回 令和2年2月10日 TJK プラザ  
「企業価値向上に向けた丸井グループのIT戦略」  
株式会社丸井グループ 副社長執行役員 佐藤 元彦 氏  
日本小売業協会 CIO 研究会 座長

### (2) ICT カレッジ(IT プロフェッショナル育成研修)

ヒューマンビジネススキルから、デジタルビジネス、クラウド技術、セキュリティなどの最新技術まで実践で役立つコースを提供した。

また、集合研修の参加が難しい地域や、全国に拠点のある企業の人材育成に役立つ e ラーニング、e 講義動画、サテライト講習会など、様々なスタイルの研修を提供した。

参加者数は前年度を上回り、過去最高を更新した。

\*新型コロナウイルス拡散防止のため3月2日から全ての集合講座について

て開催中止となった。

| 研修名                 | 講座数     | 参加者数    |
|---------------------|---------|---------|
| 1. 集合講座             | 311     | 1,475   |
| 2. eラーニング&通信教育      | 81      | 829     |
| 3. e講義動画&サテライト講習会   | 138     | 574     |
| 4. 新入社員研修           | 45      | 217     |
| 5. ICT カレッジ人材育成セミナー |         | 7       |
| 6. e講義動画ライブラリ       |         | 260     |
| 7. スキル診断サービス        |         | 443     |
| 8. 個別研修             |         | 0       |
| 計                   | 575 講座※ | 3,805 名 |

※講座数は 1.～5.の講座数

### (3) SE 応援塾

SE が実践的に新しいビジネスを企画し、創造していく経験を重ねる SE 応援塾を開催した。SE がビジネスプロセスも含めてシステム全体のデザインについて、より正しい主張を持ち、より強く説明することができる能力を習得することを目標とした。本塾へは、7 社 15 名のエンジニアが参加し、4 件のビジネス企画提案があった。

塾長：横塚 裕志（JISA 前会長）

講師：カウシャル ワウラガラ（アダムイノベーションズ（株） 代表取締役）

期間：令和元年 4 月～10 月（計 15 回の講義）

### (4) シリコンバレー研修

新しいビジネス環境の中で、ビジネスの要件を的確に識別・分析し、ソリューションを提案できるプロフェッショナルを育成する目的で、春（5 月 13 日から 19 日）と秋（11 月 17 日から 23 日）の 2 回、シリコンバレー研修を実施した。

### (5) IoT ワークショップ

IoT 時代にソフトウェア技術者に必要とされる、ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルを身につけることを目的に企画・開催（12 回・通期参加者数 17 名）し、7 月には成果発表の場として「第 5 期 次世代 IoT ワークショップ作品展示・成果発表会」を開催した。

また、6 月 20 日、7 月 23 日にはより高度なソフトウェア技術者の育成を目指し「初めての AI システム構築ワークショップ」を開催。計 46 名のエンジニアが参加した。11 月 7 日、12 月 4 日には、更に内容をアップデートし、上級者向

けに設定した「AI システム構築のための機械学習講座」を開催。計 40 名の Python 経験者のエンジニアが参加した。

#### (6) R セミナー

DX への対応として、統計分析の基礎知識を身につけた上で、データの収集・分析・活用を主導できる人材の育成研修「ビジネスに活かす R コマンダーと RStudio によるデータ分析」3 日間コースを上期(5 月 23 日、5 月 30 日、6 月 6 日)と下期(10 月 17 日、10 月 24 日、10 月 31 日)に開催した。

#### (7) 教員民間企業研修

一般財団法人経済広報センターが実施する「2019 年度教員の民間企業研修」の受け入れを、JIP テクノサイエンス株式会社、キヤノン IT ソリューションズ株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社の協力により 8 月に実施し、横浜市教育委員会より派遣された横浜市内の小学校・中学校・高等学校の教員 10 名が参加した。

#### (8) その他のセミナー及び説明会

| 開催日                   | 名 称                                                        |
|-----------------------|------------------------------------------------------------|
| 4 月 16 日              | 第 9 回 JISA 経営セミナー「最高に自由に働く究極のマネジメントの実践」                    |
| 4 月 17 日              | JISA 総合型確定拠出年金 新加入者合同教育                                    |
| 4 月 19 日              | JISA・HICTA 地域イノベーション・シンポジウム『地域発、未来への飛翔～地域社会の課題解決に挑む～』      |
| 4 月 19 日              | IT 導入補助金 2019 説明会                                          |
| 4 月 22 日              | IT アーキテクトコミュニティイベント「スーパーアーキテクト育成の方法論と実践」                   |
| 5 月 7 日               | スリランカ IT セミナー2019                                          |
| 5 月 27 日              | JISA アジャイルセミナー「お客様と始めるアジャイル」                               |
| 5 月 28 日              | 第 10 回 JISA 経営セミナー「若手起業家語る！！AI 人材育成と組織変革の志し」               |
| 6 月 7 日               | JISA グループ保険 事務説明会                                          |
| 6 月 20 日              | 初めての AI システム構築ワークショップ                                      |
| 7 月 2 日               | パラスポーツ支援イベント「パラスポーツを「知ろう！見よう！応援しよう！」                       |
| 7 月 23 日              | 初めての AI システム構築ワークショップ                                      |
| 7 月 23 日<br>-9 月 10 日 | オンライン講座「アジャイル開発の基本～アジャイル開発活用の推進役となるために～」(ワークショップ 9 月 10 日) |
| 7 月 27 日              | 第 5 期 次世代 IoT ワークショップ作品展示・成果発表会                            |

| 開催日                     | 名 称                                                              |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 9 月 19 日<br>-11 月 29 日  | オンライン講座「実践サービスデザイン～顧客のデジタル革命の推進役となるために～」(集合ワークショップ 10/18・11/29)  |
| 9 月 30 日                | 人材革新トップミーティング 2019                                               |
| 10 月 11 日               | 「ワクワクする働き方改革の実現に向けて」講演会                                          |
| 11 月 5 日                | 第 17 回日中情報サービス産業懇談会                                              |
| 11 月 6 日                | 日中 IT セミナー                                                       |
| 11 月 7 日                | AI システム構築のための機械学習講座                                              |
| 11 月 11 日<br>-11 月 13 日 | ASOCIO デジタルサミット 2019                                             |
| 11 月 15 日               | 政府情報システムに係る新たな調達・契約方法に関する説明会                                     |
| 12 月 4 日                | AI システム構築のための機械学習講座                                              |
| 12 月 12 日<br>12 月 20 日  | 技術者のマインドシフトに係る集合研修(東京)                                           |
| 12 月 18 日               | JISA ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS)                                    |
| 12 月 24 日               | 令和 2 年度 ICT カレッジ新入社員研修紹介セミナー                                     |
| 11 月 26 日<br>-1 月 31 日  | オンライン講座「アジャイル開発の基本～アジャイル開発活用の推進役となるために～」(ワークショップ(岡山・仙台)1 月 31 日) |
| 2 月 5 日<br>2 月 17 日     | 技術者のマインドシフトに係る集合研修(大阪)                                           |
| 2 月 10 日                | 第 11 回 JISA 経営セミナー「企業価値向上に向けた丸井グループの IT 戦略」                      |
| 2 月 17 日                | パラスポーツを「知ろう！見よう！応援しよう！」in 東京合同地区会                                |
| 2 月 18 日                | 「IT 業界働き方改革の実践に向けて」企業向けセミナー                                      |
| 2 月 27 日                | パラスポーツを「知ろう！見よう！応援しよう！」in 中部地区会 (中止)                             |
| 3 月 6 日                 | 人材革新イベント「トップガン人材と話そう～講演と対話」(中止)                                  |
| 3 月 3 日<br>3 月 9 日      | 技術者のマインドシフトに係る集合研修(東京)(延期)                                       |

## 10. 情報交換・交流活動

### (1) 新年賀詞交歓会

令和2年1月8日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員など約 630 名が参加した。

## **(2) 総会情報交換会**

令和元年6月11日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第36回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など約 350 名が参加した。

## **(3) JISA Digital Masters Forum(JDMF)2019**

令和元年10月29日、「JISA Digital Master Forum 2019 DX の舵を取れ！～挑戦へのマインドチェンジ」を赤坂インターシティコンファレンス（東京・赤坂）で開催した。

石角友愛氏（パロアルトインサイト CEO／AI ビジネスデザイナー）による基調講演「AI ビジネス～アメリカ・日本の現状と今後」、遠藤功氏（(株)ローランド・ベルガー 会長）による招待講演「生きている会社、死んでいる会社」、浦田理恵氏（シーズアスリート所属／ロンドンパラリンピックゴールボール金メダリスト）と田中ウルヴェ京氏（メンタルトレーニング上級指導士／IOC マーケティング委員）の対談、JISA Awards 受賞記念講演のほか、JISA の各委員長によるパネルディスカッション「DX 時代をリードする産業たるために」などを行った。

## **(4) 政策要望・意見交換等**

### **(a) 経済産業大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会**

令和元年12月12日、東京プリンスホテルにおいて、梶山弘志経済産業大臣と5団体（電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、コンピュータソフトウェア協会、情報サービス産業協会）による懇談会が開催された。JISA からは、原会長及び小脇副会長・専務理事が出席し、IT エンジニアの人材革新などを訴えた。

### **(b) 情報産業振興議員連盟**

令和元年10月21日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の会合が開催され、原会長が「ソフトウェアで革命を！100年産業に向けたDXによる構造改革」と題して、協会活動紹介と政策要望を行った。

### (c) (独)情報処理推進機構

令和元年 11 月 22 日、JJK 会館において、正副会長と IPA 役員との意見交換会を開催した。両団体の活動紹介を行った後、情促法の改正を踏まえた DX 推進指標と IT 人材育成の取組等について意見交換を行い、両団体の連携強化を確認した。

---

## 11. 情報提供・広報・出版

---

### (1) 広報サイト「irodoru」の開設

若者(主に大学生)が業界を身近に感じ、この業界で働きたくなる情報メディアを目指す web サイト「irodoru(イロドル)」を令和元年 11 月 29 日に開設した。会員企業で働く人たちの仕事・環境・ライフスタイル、業界のデータ、情報などを紹介し、何をやっている業界か、どんな働き方をしているのかを発信する。

### (2) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.1173 から No.1221 まで 49 回、原則毎週発行した。令和 2 年 3 月末現在、約 6,800 ユーザーに配信している。
- ・プレスリリースを 6 件、メディア関係者にメール配信した。
- ・JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。令和 2 年 3 月末現在のメンバー登録数は 5,970 ユーザーで、前年同月の 5,215 ユーザーから 755 ユーザー増加した。

### (3) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 2,500 部)は No.133 から No.136 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

|              |
|--------------|
| 報告書／レポート、出版物 |
|--------------|



|                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------|
| ITエンジニアの働き方改革:情報サービス産業白書2019<br>～DX時代の新しい働き方に求められる「ワクワク感」の醸成要因は？                      |
| REBOK-DX Vol.2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の技術と活用                                             |
| VSE標準 導入の手引き 改訂版<br>スマートで信頼のおける小規模ソフトウェア開発の手引きーVSE標準の活用ー<br>『収益認識に関する会計基準』を巡る論点及び実務対応 |
| JISA法務・契約FAQ集【第3版】                                                                    |
| 2019年版 情報サービス産業 基本統計調査                                                                |
| JISAソフトウェア開発委託基本モデル契約 FAQ集【第2版】                                                       |
| 令和元年度 情報サービス産業 賃金データ                                                                  |
| 2020年版 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告                                                    |

#### (4) JISA 記者懇談会

令和元年度の新執行体制を紹介するとともに、JISA の各委員会の今年度の活動テーマや問題認識等を発信するため、報道記者及びマスコミ関係者を対象とした「記者懇談会」を令和元年6月18日にJISA会議室にて開催し、報道関係者13名が参加した。

## 12. 意見・要望、各種調査等

| 意見・要望 |                                          |
|-------|------------------------------------------|
| 7月    | 経済産業省他「テレワーク・デイ」に実施団体として参加               |
| 10月   | 令和2年度 予算・税制等に関する要望書（自由民主党税制調査会 宛）        |
| 11月   | ASOCIO's Policy guidance on Data Privacy |

| 各種調査・意見募集 |                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------|
| 4月        | 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成31年3月期)                      |
| 4月        | 人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査                      |
| 6月        | JISA会員企業の新入社員に就職活動を振り返っていただく調査                   |
| 6月        | 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和元年6月期)                       |
| 7月        | 「パラスポーツで活躍する社員の方はいますか」アンケート調査                    |
| 7月        | 2019年版 情報サービス産業基本統計調査                            |
| 8月        | 2019年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査                  |
| 8月        | 厚生労働省委託調査「発注者・受注者で実現する働き方改革に関するプロジェクトマネージャの意識調査」 |
| 9月        | 内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」調査                    |

| 各種調査・意見募集 |                                              |
|-----------|----------------------------------------------|
| 9月        | 海外ビジネスの状況に関する調査                              |
| 9月        | 情報サービス産業白書2020年版用・事業者アンケート<br>「情報サービス産業動向調査」 |
| 9月        | 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和元年9月期)                   |
| 9月        | 海外ビジネスの状況に関する調査                              |
| 10月       | 「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画フォローアップ調査           |
| 11月       | 東京2020大会ボランティア応募状況についてアンケート調査                |
| 12月       | JISA将来見通し・雇用判断DI調査（令和元年12月期）                 |
| 12月       | 情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)               |
| 12月       | 情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査                    |
| 1月        | 平成元年度 賃金調査                                   |
| 3月        | コロナウイルス感染拡大に伴うテレワーク・時差出勤の状況についての<br>アンケート調査  |
| 3月        | 令和2年度 事業計画案に関する意見募集について                      |
| 3月        | 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和2年3月期)                   |

### 13. プライバシーマーク制度

当協会は、プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業並びに会員企業子会社及び関連会社の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供など、様々な活動を展開し、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

審査業務の中心的役割を担うプライバシーマーク審査会は委員 5 名（第 8 ～10 回までは 6 名）により構成され、平成 31 年度から令和元年度にかけて計 10 回のプライバシーマーク審査会が開催された。

#### < 第 1 回から第 7 回までの委員構成 >

会長 菊池 浩明 明治大学 教授

委員 加藤 隆之 亜細亜大学 教授

委員 斉藤 邦史 慶應義塾大学 専任講師／弁護士

委員 小脇 一郎 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事

委員 廣瀬 毅 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

#### < 第 8 回から第 10 回の委員構成 >

会長 菊池 浩明 明治大学 教授  
 委員 瀬戸 洋一 産業技術大学院大学 教授 (新任)  
 委員 加藤 隆之 亜細亜大学 教授  
 委員 斉藤 邦史 慶應義塾大学 専任講師／弁護士  
 委員 小脇 一朗 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事  
 委員 廣瀬 毅 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

#### (1) プライバシーマーク審査会の開催状況と審査件数

|      | 開催日        | 新規 | 更新  | 合併 | 計   |
|------|------------|----|-----|----|-----|
| 第1回  | 平成31年4月22日 | 0  | 16  | 1  | 17  |
| 第2回  | 令和元年5月21日  | 0  | 9   | 2  | 11  |
| 第3回  | 令和元年6月24日  | 0  | 20  | 1  | 21  |
| 第4回  | 令和元年7月26日  | 0  | 15  | 1  | 16  |
| 第5回  | 令和元年9月30日  | 0  | 28  | 1  | 29  |
| 第6回  | 令和元年10月31日 | 0  | 18  | 0  | 18  |
| 第7回  | 令和元年12月2日  | 0  | 16  | 1  | 17  |
| 第8回  | 令和2年1月22日  | 0  | 21  | 1  | 22  |
| 第9回  | 令和2年2月18日  | 0  | 15  | 1  | 16  |
| 第10回 | 令和2年3月17日  | 0  | 23  | 0  | 23  |
| 合計   |            | 0  | 181 | 9  | 190 |

#### (2) 個人情報の取り扱いにおける事故報告対応

プライバシーマーク審査会において、平成31年度から令和元年度にかけて、当協会が審査を行ったプライバシーマーク付与事業者から報告された個人情報に関する事故91件について審議し、87件の注意措置、1件の勧告措置を決定し、1件の一時停止措置(内定)についてJIPDECに最終決定を委ねた。

---

### 14. 保険・年金・税制対応

---

#### (1) 情報サービス業者賠償責任保険

- ・高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、充実した独自の特約を付帯した賠償責任保険を用意。令和元年 6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

## **(2) グループ保険**

- ・企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。令和元年 7 月に更新一斉募集を行った。
- ・7 月の更新一斉募集を前に、令和元年 6 月に事務担当者を対象に説明会を開催した。

## **(3) 労災保険上乘せ補償**

- ・政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。被保険者無記名方式で加入でき、保険料には 40%の優良割引が適用される。随時募集を行っている。

## **(4) 総合型確定拠出年金**

- ・JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。新加入者合同投資教育の実施(令和元年 4 月)、新継続教育「モバイルラーニング」の受講料補助など、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

## **(5) 中小企業経営強化税制証明書の発行**

- ・平成 29 年 4 月より中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書を発行しており、本年度は 6,228 枚を発行(前年度に比べ 3,020 枚減。事務手数料:1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3)。

## **(6) サービス等生産性向上 IT 導入支援事業**

- ・平成 30 年度 2 次補正予算で措置された経済産業省・中小企業庁の「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」(通称:IT 導入補助金)の事業主体である(一社)サービスデザイン推進協議会と連携し、IT 導入支援事業者の審査を行う第三者委員会の運営等を担当。